

経営比較分析表（平成29年度決算）

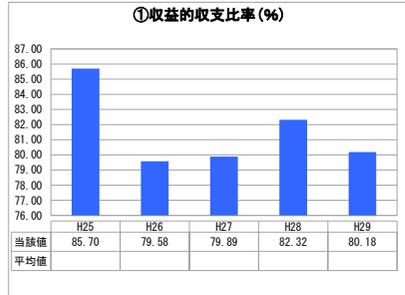
神奈川県 厚木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	89.38	92.55	1,938

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
225,654	93.84	2,404.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
201,145	33.24	6,051.29

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



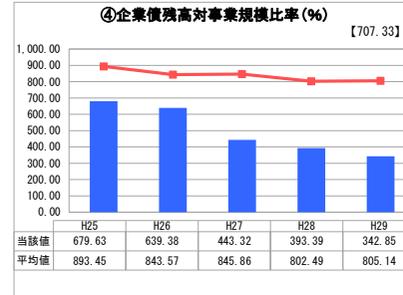
「単年度の収支」



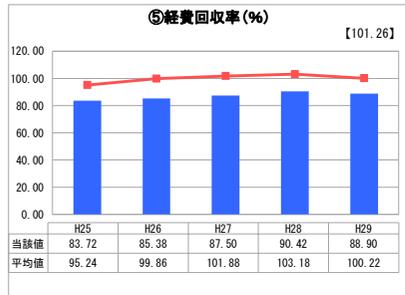
「累積欠損」



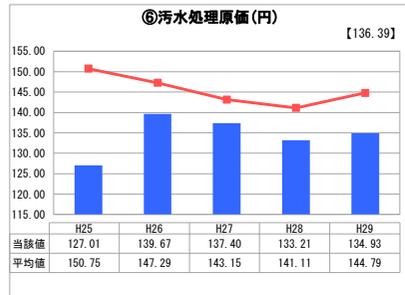
「支払能力」



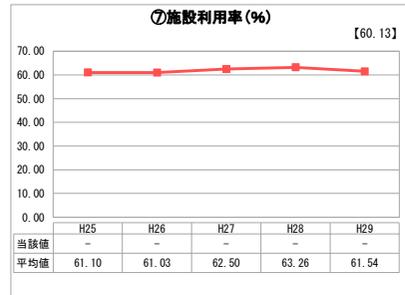
「債務残高」



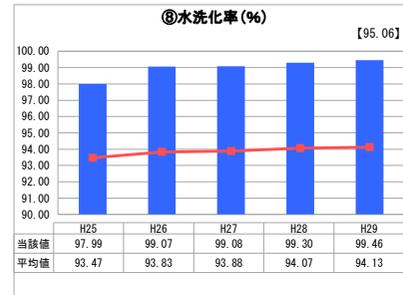
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

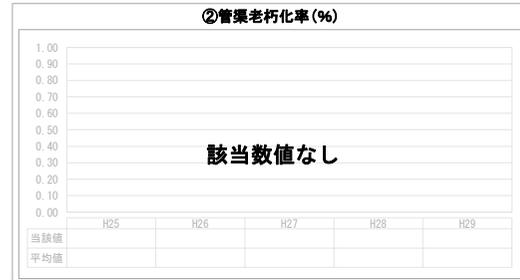


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、収入と費用の割合を示した比率です。厚木市は概ね80%前後で推移しております。指標に若干の変動がありますが、費用の大部分を占める管渠施設の整備に要した公債費の償還金がピークを越え、年々減少していることから、収支比率も改善されていくと想定されます。

経費回収率については、汚水処理費が増加したことにより指標に変動がありますが、概ね改善傾向にあります。管渠施設を整備してから半世紀近く経過し、老朽化に対する維持管理費の増加も想定されることから、財源である下水道料金の適正性を検討しながら、収支のバランスを取っていく必要があります。

企業債残高対事業規模比率については、類似団体と比較して低い水準にあります。管渠などの施設建設にかかった起債の償還が順調に進んでいることが示されております。引き続き計画的な事業執行に努めていくことが求められます。

2. 老朽化の状況について

管渠の状況については、公共下水道事業として昭和48年から供用を開始したことから、耐用年数を超える管渠はありませんが、年々老朽化が進んでいる現状と考えられます。

管渠の更新については、平準化を図るよう長寿命化計画に基づいた対策に取り組んでおります。現在、法適化のための資産調査により、管渠施設の状況が明らかとなることにより、調査結果を踏まえ、収支計画をもとに持続的な下水道の供用に努めます。

全体総括

少子高齢化社会の到来や環境配慮型製品の普及によって有収水量が減少するなか、より安定した事業経営を行うためには、各指標で示される現状を分析し、その結果を踏まえた投資計画の策定や計画の見直しを行うことが求められております。下水道料金など収入面での強化を図るとともに、増加が予想される管渠などの更新、整備に係る費用に対しては、優先順位をつけるなど効率的な経営に努めてまいります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。